

平成28年度当初予算は、市制120周年・市町合併10周年を迎え、本市がより一層飛躍できるよう、「子育て・健康づくり」や「人づくり」、「魅力ある地域づくり・経済の活性化」、「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成の4つに優先的に取り組み、「まちづくりの好循環」を創出します。

## 魅力ある地域づくり・経済の活性化

## 魅力ある地域づくり

- 1 魅力ある観光と交流の促進
- ■ジャパンカップサイクルロードレースの開催 (1億5.875万円)

▽第25回記念事業の実施。

- ■サイクルスポーツの推進(1,100万円)
- ▽全日本シクロクロス選手権大会の開催。
- ■地域特性資源の活用促進(1,351万円)
- ▽「2016 全国餃子サミット& 全国餃子祭り in う つのみや」の開催を支援。
- 2 中心市街地の活性化
- ■中心商店街の賑わいづくり(5,888万円)

▽空き店舗の活用や賑わいづくり事業への助成。

- 3 地域の安全対策の推進
- ■空き家等対策の推進(4,811万円)

▽金融機関などとの連携・協力や法的対応の支援による対策の実施。

- ■特殊詐欺被害防止対策の推進(918万円)
- ▽電話機に設置する特殊詐欺撃退機器の貸出 を実施(1,000台)。
- ■溢水等被害対策の推進(7億3,607万円)

## 経済の活性化

- 1 地域産業の振興
- ■次世代産業イノベーションの推進(184万円)

▽企業のマッチング機会を創出するコーディネーターの配置および異業種交流会の開催を拡大。

■大谷地域の産業振興(2,105万円)

▽大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギーを活用した保冷技術などの実証調査を実施。

- 2 雇用の創出と安定
- ■企業立地・定着促進の推進(8億591万円)

▽企業立地・定着促進拡大再投資に対する補助 の拡充。

- ■雇用対策の推進(2.044万円)
- ▽若者向け就職応援ガイドの作成。
- 3 農業の持続力と競争力の向上
- ■農産物の販売力の向上(1億5,969万円)
- ▽銘柄豚の消費拡大を図るため、試食販売会などの開催費用を助成。
- ■有害鳥獣被害対策の強化(2,964万円)

▽鳥獣被害対策実施部隊の設置によるイノシシ 捕獲の実施。

## 「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成

## 拠点形成の促進

- 1 都市拠点の形成
- ■JR宇都宮駅周辺地区整備の推進(3,427万円)
- ■市街地再開発事業の推進(5億4,335万円)

▽宇都宮大手地区市街地再開発事業への助成。

- 都心居住の促進(7,356万円)
- 2 地域拠点の形成
- ■JR岡本駅周辺地区の整備(4億4,525万円)
- ■上河内地域自治センター大規模改修事業(5 億3.591万円)

▽平成28年10月供用開始。

## 総合的な交通ネットワークの構築

- 1 LRT整備の推進(91億6,384万円)
- 2 交通ネットワークの構築
- ■公共交通の利用促進(2億5,830万円)

▽交通ICカードの導入支援。

■生活交通確保対策事業の推進(1億4,976万円)

▽郊外部全13地区における地域内交通の運行・ 導入支援。

■自転車のまちうつのみやの推進(3億6,205万円)

▽サイクリングロード、自転車走行空間の整備。

○この特集についての問い合わせは、財政課☎(632)2066へ。

◎5月6日から開催「ねんりんピックとちぎ2016」参加者募集 ▽対象 県内在住の60歳以上(昭和32年4月1日以前生まれ)のアマチュア▽申込 高齢福祉課(市役所2階)、各域・区・田に置いてある参加申込書に必要事項を書き、直接、各種目事務局へ。▽その他 種目によって申込期限が異なります。詳しくは、とちぎ健康福祉協会☎(650)3366へ。圖高齢福祉課☎(632)2360

# 平成28年度一般会計当初予算2,053億円

## 子育て

特

- 1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援
- 結婚の希望をかなえる支援(1,739万円)

▽結婚観などを醸成する啓発事業の実施。

■妊娠・出産の希望をかなえる支援(7億6.880 万円)

▽男性不妊への助成を開始。

- 2 子育て環境の充実
- ■待機児童の解消策の拡大(8億6,066万円)

▽認定こども園などの整備や、利用定員を増員す る保育所などへの助成。

▽潜在保育士の掘り起こしなどを行う保育士・保 育所支援センター事業の実施。

## 3 子育て支援の充実

■こども医療費の助成(22億397万円)

▽助成対象年齢を中学3年生まで拡大(現物給付)。

- ■多子世帯への支援の充実(3億5,930万円)
- ▽第3子以降の保育料無料化などの拡充。
- 4 ひとり親家庭の自立支援の充実
- 就労・子育て支援の充実(5,348万円)

▽低所得者世帯の保育料などの軽減の実施。

### 健康づくり

- 1 からだとこころの健康づくりの推進
- ■健康診査の受診促進(11億4,374万円)

▽がん検診の未受診理由に応じた個別受診勧 奨の実施。

■歯・口腔の健康づくりの推進(2,982万円)

▽フッ化物塗布事業の対象を小学2年生まで拡 大。

- 2 地域における健康づくりの充実
- ■高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 (3,464万円)

▽高齢者などが取り組むボランティア活動や介 護予防活動に対し、ポイントを付与・交換。

- 3 地域で安心して暮らせる環境の充実
- ■高齢者の入所・通所施設の整備促進(4億 1.020万円)
- ■地域療養支援体制の構築(395万円)

▽医療・介護・福祉の連携による地域療養支援 体制の構築に向けた取り組みの実施。

- 4 スポーツ活動の推進
- ■体育施設の整備(7億5,019万円)

## 1 教育環境の充実

■ICT活用授業の推進(3億5,564万円)

▽小中学校へのタブレット型パソコンなどの計画 的な導入。

■小中学校の整備(25億1,356万円)

▽小中学校のトイレの洋式化を計画的に推進。

- 2 家庭・地域教育の推進
- ■家庭・地域の教育力の向上(594万円)

▽小学生などの親を対象に大人のモラル向上の ための冊子を作成。

- 3 仕事と生活の調和のための環境づくり
- ■ワーク・ライフ・バランスの推進(259万円)

▽経営者や女性社員などを対象としたセミナーの 開催。

■女性の活躍推進(432万円)

▽中小企業へのコンサルティングを実施。

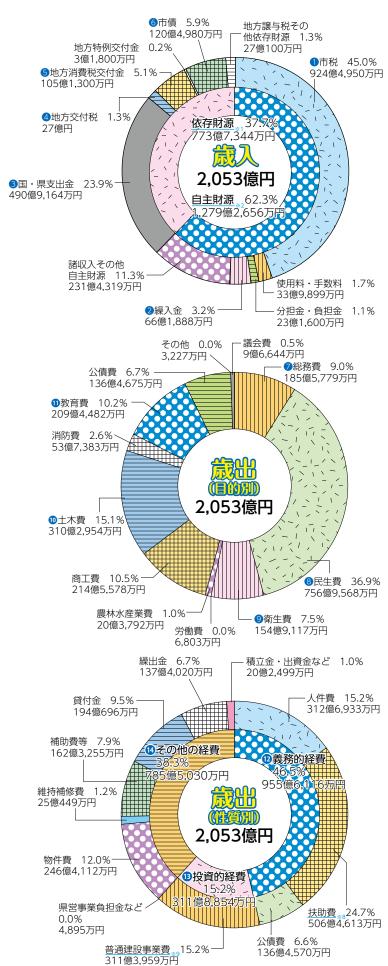
- 4 産業分野での人材育成
- ■地域農業担い手の育成(1億1,343万円)

▽成果を上げた就農者に担い手育成金を交付。

- 5 障がい者への理解促進
- ■障害者差別解消法による障がい者への配慮 や市民への啓発などの実施(3,055万円)

▽相談窓□の設置や点字による職員採用試験の 実施。

- ○この特集の金額表示 表示単位未満を四捨五入しているため合計金額と合わない場合があります。
- ◎宇大東南部第1土地区画整理事業の事業計画変更 より円滑な事業推進を図るため、資金計画を変更するとともに、施行期間を平成32年度まで延伸しました。 ●東部区画整理事業課☎(632)2644



## 一般会計の 今年度予算の特色

平成28年度当初予算の規模は、前年度当初予算 に対し、84億円(4.3パーセント)増の2,053億円と なりました。

※各項目の説明における増減額は、前年度当初予算 との比較です。

## 設入

- ①市税 個人市民税において雇用環境の改善による 所得の増加などにより、10億円の増額となりました。
- **②繰入金** LRT整備事業や文化会館大規模改修事業などに対する公共施設等整備基金の繰入金の増などにより、18億円の増額となりました。
- ③国・県支出金 臨時福祉給付金等給付事業の実施 や建設事業費の増加などにより、49億円の増額とな りました。
- **④地方交付税** 前年度に引き続き普通交付税の交付 団体となる見通しですが、10億円の減額となりました。
- **⑤地方消費税交付金** 企業収益の改善による消費の回復などにより、11億円の増額となりました。
- ⑥市債 ⁴ 地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は減となるものの、建設事業債の増により、8億円の増額となりました。

## 識體

## ■目的別(行政目的による分類)

- ▽総務費 河内地域自治センター建設事業の一部完了などにより、4億円の減額となりました。
- ③民生費。臨時福祉給付金等給付事業の実施や保育施設における入所児童数の増加などにより、31億円の増額となりました。
- **⑨衛生費** 新最終処分場、新中間処理施設の整備によるごみ処理施設建設費の増加などにより、7億円の増額となりました。
- **⑩土木費** LRT整備事業費の増加などにより、67億円の増額となりました。
- ●教育費 文化会館大規模改修事業費や清原球場人工芝張替工事費の増加などにより、11億円の増額となりました。

## ■性質別(経済的性質による分類)

- ▶義務的経費 に伴う扶助費の増などにより、14億円の増額となり ました。
- **⑬投資的経費** → LRT整備事業や文化会館大規模改修 事業、ごみ処理施設建設事業などの増により、61億 円の増額となりました。
- ○その他の経費 中小企業融資制度預託金の減に伴い貸付金が減となる一方で、臨時福祉給付金等給付事業の実施に伴い補助費等が増となる他、介護保険特別会計への繰出金が増加することに伴い繰出金が増となることから、8億円の増額となりました。

◎用語解説 ※1依存財源=国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金※2自主財源=市が自主的に収入できるお金※3繰入金=各会計相互間、または基金・会計間において収入されるお金※4市債=市が事業を進めるために、国や銀行などから借り入れるお金※5民生費=幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費※6義務的経費=人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費※7投資的経費=施設や道路の整備など、後年度に形が残るものに支出される経費

会

#### 1会計別予算額 覧

会

国民健康保険

母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業

後期高齢者医療

生活排水処理事業

車

都市開発資金事業

地区画整理事業

土地区画整理事業

事 業

計

英 育

> 道 事 業

中央卸売市場事業

計

計

2,412

1.131

186

平成25年度

- 一般会計発行額

※平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額

※平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額

<del>-</del>□- 一般会計残高

水 道事 丵

小

小

合

発行額(億円)

2,530

1,157

161

平成24年度

500

400

300

200

100

水 下 当 初 予 算 額

2,053億円

606億2,764万円

291億4,096万円

1億4,836万円

50億1,673万円

17億4,713万円

142億3,788万円

1億4.322万円

1億9,880万円

11億7.380万円

11億9,307万円

8億2.274万円

9億3,210万円

2億3,738万円

1.156億1.980万円

162億4,703万円

223億 626万円

394億9,431万円

3,604億1,411万円

2.314

1,112

平成26年度

2,272

1,127

178

平成27年度

全会計発行額

◆ 全会計残高

9億4,103万円

対前年度増減額

84億円

497万円

△701万円

4,069万円

0円

12億7,927万円

2億7,225万円

△2億1,715万円

△3,436万円

1億3,971万円

1億3,773万円

1億 989万円

△1億5,338万円

△1億1,522万円

14億5,739万円

4億7,316万円

347万円

△14億 979万円

△9億3,316万円

89億2,423万円

2,198

1,123

平成28年度

500

名

計

輪

場

計

般

介 護 保 除

競 別 駐

会

計

では、 泥消化ガス発電 の終了などにより、 前年 F 度 当 施設整 初 予算に 全体 備

9億円の減 水道事業会計

# 企業会計

対し、15

1億円

の増となりま

体では、

前年度当初予算に

となることなどにより、全特別会計の保険給付費が増

減となる一

方で、

介護保険

輪特別会計

0

開

催

費

が

市債

15億円の増 特別会計

した。

0 下 水汚

> た。 し 9 億 円 . の

## 残高は 74 **.**億円減

るも 担を平準化し、 ことから、 次世代の人たちも利用する 費用が必要となることや、 る費用を長期 校などの公共 担して、 です。 皆さんにも公平に 0) 0) 債 で、 移 は、 は 年 債 ただくため 整備時に多額 左 一度間のご 0 的に借り入れ 施 0) 路 将来の市民 発行額、 図 設や を整備す 2 の費用が 園 0) ど残 通 す

みの

減となりまし

23億円となる見込みです 年120額 0 を 度に対し4億円減 市 億円としたことから、 債 般 残高 は、 債 の発行 0) 度末

です な 政市 いよう、 ・債につ 運営に支障を来すこと 全な財政 11 計 7 運 は、 画 営に 的 に活 今後

が財

は、 风28年度末の合計市場特別会計・企業会計) 219 ま なた、 前年 元金償還額以内となる 計·企業会計) (二般会 一度に 億 円となる見込 対し74億円減 (一般会計 -債残高 の 平 1 前

成特

·般会計及び全会計の市債の発行額と残高の推移 残高(億円) 3,000 努め 2,500 用 0 2,000

です。

7

いきます

会計 0) 平 市成 28 年

1,500 17 平成28年 7 1,000 は、 -度当初予算に RT整備 事 業 B

# 残高は219を取り記 億円 崩

整基金別億 などがあ の 図 3 の 金 億円程度です。 金 0 ために の年度末残高の推 金 金とは、 ・公共施設等整備基金、財政調整基金・減債めに積み立てている資 り、 通りです 億円、 目 9。これらの基円、減債基金30目標は、財政調日標は、財政調 決 まっ 移は た 目 お 的

> 3基金残高は、 このため、平成

21928 億円と 末

公共施設 33基金の年度末残高の推移 減債 財政調整 300 281 269 89 250 250 41 219 52 200 150 100 50 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成28年度

**(1)** 状況の変化に柔軟に対応で めていきます。 きるよう、 なる見込みです。 付来の財政需要や社基金については、 財政 課 2 残高 632 需要や社会経済 20 0) 確 保に努 今後, 6 6 ŧ)

合計 他、 ごみ処理 文化 ととしています。 減 整備基金を40 0) 財源とし 債基金を5億円活用し、 で 65 会館 |改調整基金を20億円 |億円を取り崩すこ て、 設建設事業など 億円活用する 模 改修 公共施設等 事

◎用語解説 ※8扶助費=生活保護法、児童福祉法などに基づき、該当する人を支援するための経費※9普通建設事業費=道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費※10財政調整基金=年度間の財源の不均衡を調整するため、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要なときに備えて積み立てているお金※11減債基金=市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金※12公共施設等整備基金=大規模な施設の整備費を賄うために積み立てているお金

# 平成28年度 市の組織機構 ここが新しくなりました

「みんなが幸せに暮らせる」「みんなに選ばれる」「持続的に発展できる」の3つのまちづくり戦略の着実な実施に向け、さまざまな行政課題に速やかに対応できるよう、4月1日から市の組織機構を改めました。

### 議会事務局

■政策調査課 議会の政策立案機能や広報広聴機能を強化するため、「政策調査課」を設置し、議員の政策形成などに関する調査・調整を迅速かつ円滑に行うとともに、市民の皆さんの意見聴取・反映機能の強化に努め、議会活動のさらなる活性化を図ることにより、開かれた議会の実現に取り組みます。

### 環境部

■廃棄物処理施設整備室 新中間処理施設(仮称) 新北清掃センター、新最終処分場(仮称)第2エコパー ク整備事業の本格化に伴う業務の増加に対応するため、権限を強化し、廃棄物施設課から独立させ、課相 当組織とすることにより、事業の円滑な推進を図ります。

#### 経済部

- ■農業企画課 「農業王国うつのみや」の確立に向けて、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)をはじめとした農業を取り巻くさまざまな環境の変化に的確に対応するため、「農業企画課」を設置し、生産・販売などの総合的な観点からの政策立案機能を強化し、農業の担い手の経営力向上や農地の整備・面的集積などの生産基盤の向上を図ります。
- ■農林生産流通課 農業生産のさらなる振興に向けて、農産物に関するマーケティングと生産振興を一体的に進めるため、「農林生産流通課」を設置し、需

要に応じた農産物の生産や国内外の販路拡大を図ります。また、産地の維持のため、農産物に深刻な被害を及ぼす有害鳥獣の対策を強化します。

## 建設部

- ■技術監理課 ネットワーク型コンパクトシティの 形成に向け、LRT などの大規模な建設事業をはじめ、 良質な社会資本の整備を着実に推進していくため、 「技術監理課」を設置し、新たな技術への対応や、コ ストの適正化と品質の確保の一層の推進を図ります。
- ■道路管理課 地籍調査事業と連携しながら、道路・水路のさまざまな情報の管理や手続きなどを一体的に担う「道路管理課」を設置し、市民サービスの向上、財産管理の適正化、管理事務の効率化を図ります。
- ■建設用地室 部内の用地取得担当部門を集約して 「建設用地室」を設置し、効率的な用地取得を進めます。 都市整備部
- ■住宅課 市民が安心して心豊かに暮らせる快適な 住生活の実現に向け、建設部から都市整備部に移し、 住宅政策を都市計画との連携のもとでより効果的に 推進します。

## 消防

■消防局 近年の市民の消防・防災に対する関心・期待の高まりや、本市と同等の消防力を有する消防機関の多くが消防本部の名称を「消防局」としていることを踏まえ、本市の消防本部の名称を「消防局」に変更し、市民の安全・安心の確保と災害時における関係機関との連携の円滑化を図り、一層の消防力の強化に努めます。

## 庁内の組織電話番号一覧

課名	電話番号	階	課名	電話番号	階	課名	電話番号	階	
特別収納対策室	(632)2239	2	総合政策部			議会			
市民税課	(632)2203	2	政策審議室	(632)2113	5	事務局			
資産税課	(632)2280	2	地域政策室	(632)2119	5	総務課	(632)2604	3	
市民まちづくり部			駅東口整備室	(632)2858	5	議事課	(632)2608	3	
自治振興課	(632)2807	10	交通政策課	(632)2134	6	政策調査課	(632)2611	3	
出張所			情報政策課	(632)2094	6	市長事務部局			
宝木田	(622)5765		広報広聴課	(632)2022	3	行政経営部			
陽南田	(658)1658		理財部			行政経営課	(632)2047	4	
駅東田	(638)5771		管財課	(632)2145	5	行政改革課	(632)2036	4	
バンバ田	(616)1542		契約課	(632)2179	5	財政課	(632)2063	4	
上河内地域自治センター		F	用地課	(632)2174	5	人事課	(632)2087	4	
地域経営課	(674)3131	上河内域	税制課	(632)2184	2	秘書課	(632)2005	3	
地域づくり課	(674)3132	域	納税課	(632)2189	2	危機管理課	(632)2052	11	

○フリーダイヤル自殺予防いのちの電話▽日時 4月10日(日)午前8時~11日(月)午前8時(24時間)▽内容死にたい・死のうと思っている人や、周囲にこのような人がいるときなどの自殺予防相談▽フリーダイヤル☎0120(738)556。栃木いのちの電話事務局☎(622)7970、保健予防課☎(626)1114

課名	電話番号	階	課名	電話番号	階	課名	電話番号	階	
消防			子ども発達センター	(647)4720		保健福祉課	(674)3133		
消防局	(625)5500(代表)	環境部				河内地域自治センター		_	
総務課	(625)5501		環境政策課	(632)2403	12	地域経営課	(671)3200	河内	
予防課	(625)5505		環境保全課	(632)2420	12	地域づくり課	(671)3202	域	
警防課	(625)3007		廃棄物対策課	(632)2928	12	保健福祉課	(671)3205		
通信指令課	(625)5599		ごみ減量課	(632)2413	12	地区市民センター			
消防署			廃棄物施設課	(632)2666	12	平石区	(660)1964		
中央消防署	(625)3453		廃棄物処理施設整備室	(632)2830	12	清原区	(667)0501		
東消防署	(663)0119		経済	部		横川区	(656)6452		
西消防署	(647)0119		産業政策課	(632)2442	7	瑞穂野区	(656)1580		
南消防署	(653)0119		商工振興課	(632)2433	7	城山区	(652)0621		
上下水道			観光交流課	(632)2436	7	国本区	(665)1041		
上下水道局			都市魅力創造室	(632)2460	7	富屋区	(665)0002		
経営企画課	(633)3230		農業企画課	(632)2472	7	豊郷区	(660)2267		
企業総務課	(633)3241		農林生産流通課	(632)2842	7	篠井区	(669)2515		
サービスセンター	(633)1300		中央卸売市場	(637)6041		姿川区	(658)1201		
工事受付センター	(633)3419	上	公営事業所	(625)0100		雀宮区	(653)1511		
水道管理課	(633)1501	水	検査室	(632)2489	15	みんなでまちづくり課	(632)2287	10	
水道建設課	(633)3403	道局	建設	部		生活安心課	(632)2284	2	
下水道管理課	(633)3392	ᄱ	技術監理課	(632)2509	8	市民課	(632)2263	1	
下水道建設課	(633)3305		LRT整備室	(632)2304	8	男女共同参画課	(632)2346	2	
生活排水課	(633)2001		道路管理課	(632)2514	8	国際交流プラザ	(616)1563		
技術監理室	(633)3248		道路保全課	(632)2520	8	保健福祉部			
教育委員会			道路建設課	(632)2494	8	保健福祉総務課	(632)2919	2	
事務局			河川課	(632)2689	9	生活福祉第1課	(632)2070	1	
教育企画課	(632)2707	13	建設用地室	(632)2507	8	生活福祉第2課	(632)2468	1	
学校管理課	(632)2708	13	建築保全課	(632)2543	9	高齢福祉課	(632)2903	2	
学校教育課	(632)2734	13	建築課	(632)2536	9	障がい福祉課	(632)2353	1	
学校健康課	(632)2757	13	都市基盤保全センター	(661)0057		保険年金課	(632)2314	1	
生涯学習課	(632)2748	13	都市整備部			保健所			
文化課	(632)2767	12	都市計画課	(632)2563	11	総務課	(626)1102		
スポーツ振興課	(632)2753	12	市街地整備課	(632)2582	10	健康増進課	(626)1126	保 健 所	
教育機関			再開発室	(632)2693	10	保健予防課	(626)1114		
選挙管理	委員会		建築指導課	(632)2573	11	生活衛生課	(626)1108		
事務局	(632)2793	15	住宅課	(632)2552	9	衛生環境試験所	(626)1119		
監査委	<b>受員</b>		緑のまちづくり課	(632)2593	11	食肉衛生検査所	(656)5981		
事務局 (632)2803 15		公園管理課 (632)2528 11		子ども部					
農業委	員会		東部区画整理事業課	(632)2863	10	子ども未来課	(632)2344	2	
事務局	(632)2812	7	西部区画整理事業課	(632)2634	10	子ども家庭課	(632)2296	2	
※市IPからも見られます。			北部区画整理事業課	(632)2856	11	子ども家庭支援室	(632)2788	2	
働人事課☎(632)2087			出納室	(632)2777	1	保育課	(632)2383	2	

○北宇都宮駐屯地(宇都宮飛行場) ■夜間飛行訓練 ▽期日 4月5~7・12~14・19~21・26~28日。時刻は午後9時ごろまでを予定しています▽内容 ヘリコプターの飛行訓練。■その他 天候などにより実施日・時刻を変更することがあります。●陸上自衛隊北宇都宮駐屯地☎(658)2151